

全 員 協 議 会 会 議 次 第

日 時：令和5年12月15日

本会議終了後

場 所：全員協議会室

1 開 会

2 協議事項

(1) 学校給食費改定について (資料No.1)

【教育委員会】 本会議終了後から15分

(2) 令和5年度民間資金等活用事業調査費補助事業について (資料No.2) 【企画振興部】 (1) 終了後から15分

(3) 太陽光発電設備等設置補助事業について (資料No.3)

【市民生活部】 (2) 終了後から15分

学校給食費改定について

1 給食費改定の必要性

昨今の社会情勢の変化や、これに伴う急激な物価高騰の影響で、食材や献立の工夫だけでは、十分な栄養価を満たす給食の提供が困難な状況となっています。様々な食材を幅広く使用し、栄養価の充足や彩り豊かな献立とし、よりよい学校給食を提供していくため、給食費の改定が必要です。

学校給食費は平成 26 年 4 月に改定し据え置いておりますが、物価高騰は今後も続くものと予想されますので、前回改定時からの食材等の価格上昇相当額を給食費に上乗せ改定し、令和 6 年 4 月から適用いたします。

2 改定額（1 食当たり）

| 学校 | | 現行 | 令和 6 年 4 月 1 日以降 | 増額分 |
|---------------|-----|-------|------------------|-------------|
| 田中・滋野・祢津・和小学校 | 低学年 | 267 円 | <u>308 円</u> | <u>41 円</u> |
| | 高学年 | 288 円 | <u>329 円</u> | <u>41 円</u> |
| 北御牧小学校 | | 267 円 | <u>308 円</u> | <u>41 円</u> |
| 東部中学校 | | 319 円 | <u>364 円</u> | <u>45 円</u> |
| 北御牧中学校 | | 309 円 | <u>354 円</u> | <u>45 円</u> |

3 改定額の算出根拠

主食等及び副食の物価高騰額を合算して増額分を算出

| 学年等 | 主食等物価高騰額 | 副食物価高騰額 | 計 |
|-----|----------|---------|------|
| 小学生 | 14 円 | 27 円 | 41 円 |
| 中学生 | 14 円 | 31 円 | 45 円 |

※主食等は、牛乳・米飯・パン等、副食は、肉、魚、野菜、果物等

4 保護者支援

給食費の改定相当額は保護者への負担となりますので、市単独での補助により、激変緩和となるような措置を検討してまいります。令和 6 年度は、増額分（41 円、45 円）を補助し、令和 7 年度以降は、補助額を毎年度 1 食当たり 10 円ずつ減額して、令和 9 年度で補助終了予定です。

5 スケジュール

| | |
|---------------------------|-----------------------|
| 令和 5 年 9 月 27 日 | 定例教育委員会で承認 |
| 令和 5 年 11 月 8 日 | 市内小・中学校校長会で説明 |
| 令和 5 年 11 月 9 日～11 月 30 日 | 小・中学校 P T A 常任委員会等で説明 |
| 令和 6 年 1 月 | 保護者へ周知（給食費改定） |
| 令和 6 年 3 月議会議決後 | 保護者へ周知（給食費補助） |
| 令和 6 年 4 月 1 日 | 改定 |

令和5年度民間資金等活用事業調査費補助事業について

市の地域振興やシティプロモーションの取り組みを進めるにあたり、市が保有する公共施設や観光資源等を対象として、PPP/PFI※の導入を含めた民間資金や経営能力活用の可能性やその方法等について総合的に調査を行うため、以下の補助事業（内閣府）に応募します。

※PPP（Public-Private Partnership）とは、行政と民間企業が協力して公共事業やサービスの提供を行う取組。PFI（Private Finance Initiative）とは、PPPの一形態で、民間資金とノウハウを活用して公共施設の建設・運営等を行う方法。

1 事業の概要

地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等（PPP/PFI 事業）の導入に係る検討に要する調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進する。

2 補助対象

- （１）各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討
- （２）民間企業（金融機関を含む。）の意向調査
- （３）広域化（複数市町村の区域をまたぐもの）の検討
- （４）資産、法務、財務等の情報に関する基礎資料の精査
- （５）将来損益及びキャッシュフローの整理
- （６）事業の設備投資（更新投資）計画の精査

※（１）～（６）のうち、必要な項目について調査

3 補助率

10割（上限10,000千円）

4 スケジュール

- ・ 12月26日 申請書提出締め切り
- ・ 2月下旬 交付決定
- ・ 交付決定後 補正予算編成

太陽光発電設備等設置補助事業について

1. 補助事業の名称 東御市重点対策加速化事業補助金（仮称）
2. 実施期間(予定) 令和6年度～令和10年度（重点対策加速化事業の実施期間）
3. 太陽光発電設備等の設置に係る重点対策加速化事業交付見込み額（令和6年度）

| 区分 | 対象 | 再エネ導入量 | 交付限度額 |
|------|---------|--------|-----------|
| 一般住宅 | 太陽光発電設備 | 376kW | 26,320 千円 |
| | 定置型蓄電池 | 470kWh | 24,283 千円 |
| 民間施設 | 太陽光発電設備 | 264kW | 13,200 千円 |
| | 定置型蓄電池 | 100kWh | 6,333 千円 |
| 合 計 | | | 70,136 千円 |

4. 事業の概要

| 項 目 | | 一般住宅 | 民間施設 |
|-----------|---------------|--|--|
| 補助対象設備 | | ① 太陽光発電設備（単体） ② 太陽光発電設備及び定置型蓄電池（セット） ※定置型蓄電池のみの設置は交付対象外 | |
| 補助額 | 太陽光発電設備 | 70,000 円／kW （上限 5 kw・350,000 円） | 50,000 円／kW （上限 10kw・500,000 円） |
| | 定置型蓄電池 | 蓄電池価格(円／kWh)の3分の1 （ただし、15.5 万円/kWh(工事費込み・ 税抜)の3分の1を上限とする。） （上限 10kwh・516,000 円） | 蓄電池価格(円／kWh)の3分の1 （ただし、19 万円/kWh(工事費込み・ 税抜)の3分の1を上限とする。） （上限 20kwh・1,266,000 円） |
| 交付要件 | 補助対象者 | 市内に住所を有する者 （予定を含む） | 市内の民間事業者 （予定を含む） |
| | 設置事業者 | 市内業者(※1)または 信州の屋根ソーラー認定事業者 | 限定しない |
| | FIT・FIP 制度の利用 | 不 可 | |
| 県補助金等との併用 | | ・既存住宅エネルギー自立化補助金 ・グループパワーチョイス 共に併用可 | |

(※1) 市内に本店または支店を有する業者

(※2) 住宅用太陽光発電システム等設置補助金（市単独補助事業）については、定置型蓄電池のみ継続し、太陽光発電設備に対する補助(14,000 円／kw)は廃止します。

5. 今後のスケジュール

- ・ 1 月～ 要綱、広報資料作成
- ・ 2 月～ 市ホームページ・市報とうみ等で広報を予定